

地域経済動向分析（令和3年4月）

印西市商工会

1. 全国的概況（中小企業景況調査から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、平成31年1～3月期から低下傾向を示し、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令された令和2年4～6月期には、建設業以外の業種で業況判断DI（※）が▲70前後まで悪化した。

その後、7～9月期、10～12月期と持ち直し傾向となったが、令和3年1～3月期にはまた悪化（▲26.1→▲29.5）に転じている。

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和3月期に▲29.5という数値は、悪化と回答した企業が29.5%多かったことを示す。

また、採算面においても、平成30年4～6月期以降悪化傾向をたどっており、令和2年4～6月期においてはDI値が▲63.6に達した。その後は持ち直し傾向を示し、10～12月調査時点での数値は▲46.4となっているが、厳しい状況に変わりはないといえる。

2. 印西市内事業所における動向

印西市内の事業者における中小企業景況調査の結果は、令和2年度中に実施した4回の調査（4～6月、7～9月、10～12月、令和3年1～3月）で、DI値がプラスとなった回はなく、直近の令和3年1～3月期においても、DI値は▲57.1となっている。

元々小規模事業者は、自社の景況感を悲観的に捉える傾向が見られるが、今回のコロナ禍が企業に与えた影響は計り知れないものとなっている。

現実には、最もDI値が悪化した令和2年4～6月期においては、本会においても当座の資金調達要望が殺到。3か月間で48件の融資斡旋を数え、前年同期（10件）比の4.8倍、令和2年度中の年間斡旋件数（79件）の60%強に上る状況となった。

長引くコロナ禍において、資金調達を行った事業者の返済余力がどれだけ続くかに懸念がある上、利息分だけを払う据置期間を設けた形で借入を受け、これから元金の返済が始まる事業者も相当数ある。このことから、本会としてもそれらの事業者に対するフォローアップを、注意深く行っていく必要があると認識している。

その一方で、今後の見通しに関する DI 値は+66.7となっており、厳しい中にも明るい見通しを立てている事業者が多い。

厳しい状況の中で、設備投資に着手した企業が直近の調査で14.3%、今後3か月以内に設備投資を検討している企業も28.6%あり、中にはビジネスモデルの転換を目指した投資に着手している企業もみられる。

しかし、実際に市内事業者の中にはコロナ禍における事業再構築や、ビジネスモデルの転換等が実った事業者もいるが、単に昨年同期が悪すぎただけという判断をしている事業者も相当数いると思われ、手放しで喜べる状況とはいえない。

先行き不透明な状況が続く中で、今後の舵取りをどうしていくのか、本会としても資金繰り支援にとどまらず、事業計画策定支援まで入り込んでサポートにあたることが急務と認識している。

(参考)

○令和3年1～3月期 市内企業主要 DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲57.1	±0	±0	▲42.9	+66.7

○主な経営課題

- ・後継者不在
- ・需要の停滞
- ・設備老朽化
- ・資金調達余力の低下

以上